

## 入札公示

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 8 年 3 月 24 日

公立大学法人名古屋市立大学

理事長 郡 健二郎

### 1 入札に付する事項

#### (1) 契約業務

名古屋市立大学滝子キャンパス理学研究科の田辺通キャンパスへの  
移転等業務委託

#### (2) 業務内容

入札説明書による。

#### (3) 委託期間

契約締結日から令和 9 年 4 月 30 日まで（公立大学法人名古屋市立  
大学契約規程第 50 条 4 号に基づく長期継続契約）

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては入札書に記載さ  
れた金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該  
金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）  
をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る  
課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 11  
0 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

### 2 競争入札参加資格

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を  
得ない者でないこと。

(2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場  
合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」とい  
う。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を  
経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大  
学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止  
又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5  
号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を  
除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理  
人として使用する者でないこと。

(3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のい  
ずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の

- 事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分【業務委託】内の申請業種「運送・輸送」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
  - (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
  - (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
  - (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。
  - (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
  - (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19 財契第103号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
  - (10) 令和元年度以降に、学生数 3000 名以上を収容する国公立大学において、キャンパス間移転業務(理化学機器・一般什器等の物品移転業務及び建物養生業務の全てを含む業務に限る)を元請けとして履行した実績を有する者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

公立大学法人名古屋市立大学滝子キャンパス 1号館 1階山の畑事務課

TEL 052-872-3495 FAX 052-872-1531

#### (2) 入札説明書の入手方法

(1)に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。交付期間は、令和 8 年 3 月 24 日(火)から令和 8 年 4 月 6 日(月)における午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分の間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く。

#### (3) 本公示に対する質問

#### ア 質問方法

本公示に対する質問は、事前連絡のうえ、持参または電子メール等により、(1)に示す場所へ提出すること。

#### イ 受付期限

令和 8 年 5 月 9 日（土）午後 5 時 00 分まで

#### ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもある為、必ず確認すること。また、希望者には郵送または電子メール等により回答書を送るものとする。

#### エ 回答書閲覧期間

休日等を除く令和 8 年 5 月 14 日（木）から令和 8 年 5 月 19 日（火）の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間

#### (4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公示に係る入札に参加しようとする者は、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱(18 経営第 45 号。以下「手続要綱」という。)に規定する競争入札参加資格確認申請書(様式 1。以下「確認申請書」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出するとともに、本公示に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公示の日から令和 8 年 4 月 7 日（火）午後 5 時 00 分まで（休日等を除く。）

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8 年 4 月 7 日（火）午後 5 時 00 分必着

b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) a に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(イ) a に同じ

- b 提出先 (1) に同じ
- (5) 入札書の提出
  - 入札書の提出期間及び提出場所等
  - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
    - a 提出期間 令和 8 年 5 月 14 日 (木) から令和 8 年 5 月 19 日 (火) の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで (休日等を除く。)
    - b 提出場所 (1) に同じ
  - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
    - a 到達期限 令和 8 年 5 月 18 日 (月) 午後 5 時 00 分まで
    - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
  - ア 開札日時 令和 8 年 5 月 20 日 (水) 午前 10 時 00 分
  - イ 開札場所 名古屋市立大学滝子キャンパス 1 号館 1 階会議室

#### 4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
  - 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
  - 有。ただし、入札保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程 (平成 18 年公立大学法人名古屋市立大学達第 78 号。以下「契約規程」という。) 第 6 条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程 第 27 条の規定に該当する場合に免除する。
- (3) 入札の無効
  - 本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
  - 要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
  - 総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法
  - 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請
  - 本公示に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において契約規程第 3 条第 1 項及び第 17 条に規定する資格を有していない者は、公立大学法人名古屋市立大学物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程 (平成 31 年公立大学法人名古屋市立大学達第 4 号。以下、「特例規程」という。) に規定する競争入札参加資格審査申請書 (以下、「審査申請書」という。) その他所

定の必要書類を令和 8 年 4 月 7 日 (火) までに 3(1)に示す場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

(8) 調達手続の停止等

本公示に示した調達に関し、公立大学法人名古屋市立大学政府調達苦情検討委員会への苦情申し立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」(本学ホームページ「名古屋市立大学トップ」>大学案内・教育情報の公表>入札・契約情報>競争入札参加者手続き)に掲載)に定めるところによる。

## 5 Summary

- (1) Subject of the Bid: Transporting goods for the relocation of offices of Nagoya City University Graduate School of Science, School of Biology and Integrated Sciences
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:  
5:00 p.m., 7 April 2026
- (3) Deadline for the submission of tenders:  
2:00 p.m., 19 May 2026  
(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 18 May 2026)
- (4) Contact point:Yamanohata Division, of Nagoya City University  
1, Yamanohata, Mizuho-cho, Mizuho-ku, Nagoya-city, 467-8501  
Japan  
Tel: 052-872-3495